



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
 コード番号 2811 URL <http://www.kagome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 (氏名) 篠岡 尚久 (TEL) 03-5623-8501
 財務経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	195,619	—	6,723	—	7,015	—	3,441	—
26年12月期	159,360	—	4,328	—	4,969	—	4,366	—

(注) 包括利益 27年12月期 706百万円 (-%) 26年12月期 13,498百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	34.64	34.63	2.9	3.4	3.4
26年12月期	44.01	44.00	3.8	2.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 70百万円 26年12月期 72百万円

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期(平成27年1月1日から平成27年12月31日)と、比較対象となる平成26年12月期(平成26年4月1日から平成26年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

また、平成26年12月期についても、同様の理由により記載しておりません。

〔参考〕下記の%表示(調整後増減率)は、当連結会計年度(平成27年1月1日から平成27年12月31日)に対応する前年同一期間(平成26年1月1日から平成26年12月31日)と比較した増減率です。

売上高 195,619 0.8% 営業利益 6,723 43.8% 経常利益 7,015 27.9% 当期純利益 (単位:百万円) 3,441 △29.7%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	208,885	126,344	57.2	1,201.96
26年12月期	203,413	124,566	58.8	1,204.77

(参考) 自己資本 27年12月期 119,480百万円 26年12月期 119,615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	12,039	△11,023	1,555	21,075
26年12月期	1,753	△7,110	1,793	18,960

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年12月期	—	—	—	16.50	16.50	1,641	37.5	1.4
27年12月期	—	—	—	22.00	22.00	2,188	63.5	1.8
28年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00	—	48.6	—

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	3.2	2,600	△16.3	2,900	△16.2	2,000	△1.0	20.12
通 期	200,000	2.2	7,000	4.1	7,500	6.9	4,500	30.8	45.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	99,616,944株	26年12月期	99,616,944株
② 期末自己株式数	27年12月期	212,282株	26年12月期	331,909株
③ 期中平均株式数	27年12月期	99,345,929株	26年12月期	99,227,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	151,156	—	5,836	—	6,526	—	3,237	—
26年12月期	121,505	—	4,520	—	5,235	—	4,074	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	32.59	32.58
26年12月期	41.06	41.06

当社は、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成27年12月期（平成27年1月1日から平成27年12月31日）と、比較対象となる平成26年12月期（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

また、平成26年12月期についても、同様の理由により記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	175,994	115,436	65.6	1,161.08
26年12月期	176,427	114,374	64.8	1,151.86

(参考) 自己資本 27年12月期 115,417百万円 26年12月期 114,362百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	29
(2) 役員の変動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

[当連結会計年度の概況]

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年12月期	195,619	6,723	7,015	3,441	34.64
(参考)前年同一期間 ※	194,020	4,676	5,485	4,896	49.35
調整後増減率 ※	0.8%	43.8%	27.9%	△29.7%	△29.8%
平成26年12月期	159,360	4,328	4,969	4,366	44.01

※ 前年同一期間は、当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日）に対応する前年の同一期間（平成26年1月1日から平成26年12月31日）であります。

調整後増減率については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日）における日本経済は、政府や日銀の経済対策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復基調でありましたが、個人消費の持ち直しのペースは緩やかにとどまりました。食品業界におきましては、円安による輸入原材料価格の上昇や、ドライバー不足による物流コストの上昇など、依然として厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は①商品価値を磨き採算性を高めるバリューアップ、②生産性の向上、③成長のためのイノベーション、の3点を重点課題として、企業価値の向上と持続的成長に努めてまいりました。

売上面につきましては、国内事業において減収となりました。この主な要因は、主力の飲料事業において他の飲料との競合激化があったことなどによります。国際事業は、平成27年5月末に Preferred Brands International, Inc社（以下、PBI社）を連結子会社化したことによる売上高の純増や、米国、アジア地域において円安に伴う円換算での売上高の増加があったことなどにより増収となりました。

利益面につきましては、国内事業において、売上高の減少や、輸入原材料の単価上昇などによる売上原価率への悪影響、加えて物流コストの上昇などがありましたが、生産性の向上などに取組むことで吸収し、増益となりました。国際事業は、米国地域での増収や各連結子会社における費用の見直しなどにより増益となりました。一方、前年同一期間において、旧東京支社の不動産売却等による固定資産売却益を23億57百万円計上しており、当期純利益は減益となっております。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年同一期間比0.8%増の1,956億19百万円、営業利益は前年同一期間比43.8%増の67億23百万円、経常利益は前年同一期間比27.9%増の70億15百万円、当期純利益は前年同一期間比29.7%減の34億41百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの名称及び区分を変更しております。詳細は、「5. 連結財務諸表」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照下さい。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前年同一期間	平成27年12月期	調整後増減	前年同一期間	平成27年12月期	調整後増減
飲料	80,970	74,425	△6,545	2,761	2,266	△495
食品	23,373	23,232	△141	1,608	1,777	168
ギフト	7,941	8,006	64	△224	91	316
農	9,379	10,982	1,602	157	732	575
通販	8,532	8,777	244	86	888	801
業務用	26,144	26,086	△58	542	162	△380
その他	15,494	15,491	△2	573	601	28
国内事業 計	171,836	167,000	△4,835	5,504	6,520	1,015
国際業務用	36,917	40,350	3,432	△161	886	1,048
種子・育苗	3,164	3,756	592	△96	△221	△124
グローバルトマト事業 計	40,082	44,106	4,024	△257	665	923
コンシューマー事業	752	3,839	3,087	△570	△462	108
国際事業 計	40,834	47,946	7,111	△828	203	1,031
小計	212,671	214,947	2,276	4,676	6,723	2,047
消去及び調整	△18,650	△19,327	△677	—	—	—
合計	194,020	195,619	1,598	4,676	6,723	2,047

<国内事業>

国内事業の売上高は、前年同一期間比2.8%減の1,670億円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りであります。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、「栄養吸収率の高い野菜」をキーワードに、野菜をジュースで摂る価値を訴求し、野菜飲料全体の需要を喚起する活動に注力いたしました。具体的には、商品としては、平成27年2月、発売20周年を迎えた「野菜生活100」シリーズについて、紙容器200mlの定番3商品の野菜配合量を増量するバリューアップを行いました。また、10月には、手になじみやすい持ちやすさが特長の新容器「カゴメ リーフパック」をコンビニエンスストア限定で発売いたしました。内容品質についても、従来の商品に比べて繊維分を増やし、より食感や野菜摂取感を感じられる味わいにバリューアップを行いました。プロモーションとしては広告や店頭キャンペーンを通じて、効率良く野菜を摂取できる手段としての訴求を強化いたしました。加えて、地産全消をテーマに展開している野菜生活100季節限定商品は、お客様より高い評価を頂きました。

トマトジュースにつきましては、缶製品において、平成27年8月より原料を全て国産化し、通年で国産トマトの美味しさを味わうことができるバリューアップを行いました。

9月には新ジャンルの飲料として、鮮度を価値とした生鮮飲料「GREENS」を発売いたしました。当社独自の低温あらごし製法により可能となった、野菜や果実が持つ色・香り・食感を活かした素材本来の味わいが特長で、お客様より好評を頂きました。

これらの施策を行いました。当連結会計年度では、他の飲料との競合激化の影響もあり、売上高は減少いたしました。

乳酸菌カテゴリにつきましては、植物性乳酸菌ラブレについてプロモーションを強化いたしました。売上高は減少いたしました。

その結果、飲料事業の売上高は、前年同一期間比8.1%減の744億25百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップにつきましては、原材料であるトマトペースト価格の高騰などから、平成27年4月1日より出荷価格の改定を行いました。価格改定後の需要を喚起する施策として、5月に日本一のオムライスを決定的食イベント「オムライススタジアム」を開催したことや、店頭でのメニュー提案を強化したことなどにより、販売は順調に推移いたしました。

本格的なイタリアンメニューを手軽に調理できる「アンナマンマシリーズ」につきましては、8月に「アンナマンマ ナポリ風ピッツァソース」を発売いたしました。ハロウィンやクリスマスなどの「ハレの日」に合わせたメニュー提案を強化したことにより、販売は好調に推移いたしました。

ソースにつきましては、トマトペーストなどの原材料価格の高騰から、平成27年8月1日より出荷価格の改定を行いました。価格改定前の駆け込み需要による反動減の影響もあり、売上高は減少いたしました。

その結果、食品事業の売上高は、前年同一期間比0.6%減の232億32百万円となりました。

③ ギフト事業

ギフト市場全体は、贈答需要の減少を背景に厳しい環境が続いていますが、「野菜生活 国産プレミアム」「野菜生活 地産全消 果実めぐり」といったカゴメならではの価値を持つ商品を投入、販売は好調に推移いたしました。また、インターネットやカタログ通販、防災備蓄、法人景品需要など多様な新しいチャネルに対し、受託商品の開発までを含む提案を行い、贈答以外の需要開拓にも注力いたしました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前年同一期間比0.8%増の80億6百万円となりました。

④ 農事業

主力である生鮮トマトにつきましては、機能的野菜への注目の高まりに合わせて、「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売を強化いたしました。また、市場流通量が少ない夏から秋にかけて、需給対応力を向上させるために、定植時期の調整や供給拠点の追加などを行いました。これらの施策を行ったことに加え、天候不順による市況価格の上昇も当社に好影響し、過去最高の売上高となりました。

また、平成27年4月に発売しました、高リコピントマトとベビーリーフを中心としたサラダバンク「パック野菜サラダ」シリーズの育成に注力いたしました。

その結果、農事業の売上高は、前年同一期間比17.1%増の109億82百万円となりました。

⑤ 通販事業

前年に発売いたしました、すりおろし野菜を摂っているような食感が特長の飲料「つぶより野菜」や飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメント「植物性サプリメント スルフォラファン」の販売が好調に推移いたしました。また、季節限定の食品「野菜を味わうポタージュ」は商品ラインアップの拡充により、販売が拡大いたしました。

その結果、通販事業の売上高は、前年同一期間比2.9%増の87億77万円となりました。

⑥ 業務用事業

業務用市場では、トマト・野菜メニューへの関心や、調理過程を簡素化できる商品への要望が高まっております。業務用事業では「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、顧客要望へのソリューション営業に注力いたしました。

これらの施策を行いました。業務用事業の売上高は、前年同一期間比0.2%減の260億86百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前年同水準の154億91百万円となりました。

<国際事業>

国際事業の売上高は、前年同一期間比17.4%増の479億46百万円となりました。また、米国、アジア地域において円換算での売上高は円安に伴う好影響がありました。各セグメント別の状況については、以下の通りであります。

① グローバルトマト事業

【国際業務用】

米国の子会社であるKAGOME INC. 及びポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. は、大手フードサービス顧客向けの販売が好調に推移いたしました。イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A. は、事業構造の見直しを行っており、損失は大きく減少しましたが、前年同一期間にて減収となりました。その他、豪州の子会社であるKagome Australia Pty Ltd.、及び台湾可果美股份有限公司は、既存顧客への販売が堅調に推移しました。

その結果、国際業務用事業における売上高は、前年同一期間比9.3%増の403億50百万円となりました。

【種子・育苗】

米国の子会社であるUnited Genetics Holdings LLCは、販売が好調に推移しました。トルコの子会社であるUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S. は育苗事業において、新設した苗の生産拠点の稼働が好調に推移したこともあり、販売が拡大しました。

その結果、種子・育苗事業における売上高は、前年同一期間比18.7%増の37億56百万円となりました。

② コンシューマー事業

米国の子会社であるPBI社を平成27年5月末より連結子会社化したことにより、売上高が純増しました。可果美(上海)飲料有限公司は、事業の清算を決定した可果美(杭州)食品有限公司の事業スキームを見直し、中国における野菜飲料の拡販に注力しましたが、売上高は減少しました。タイの子会社OSOTSPA KAGOME CO., LTD. は、主力のトマトジュースにおいて、他社商品との競合激化などにより、売上高は減少いたしました。

その結果、コンシューマー事業における売上高は、前年同一期間比410.4%増の38億39百万円となりました。

[次期の見通し]

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年12月期 (予想)	200,000	7,000	7,500	4,500	45.27
平成27年12月期	195,619	6,723	7,015	3,441	34.64
増減率	2.2%	4.1%	6.9%	30.8%	30.7%

平成28年度の国内食品業界は、人口減少による市場規模の縮小、輸入原材料価格の高騰など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。このような環境下、当社は本年1月より平成28年度から平成30年度の3ヶ年中期経営計画をスタートいたしました。新たな中期経営計画では、既存事業・カテゴリーのバリューアップ、イノベーションによる新たなビジネスモデルの創造、グローバル化の推進、働き方の改革による生産性の向上などの課題に集中して取り組むことにより、当社の社会的価値、経済的価値を高めてまいります。

当社グループは、国内事業は、飲料・食品・業務用・農など各事業の相互連携の強化と、商品企画・開発、プロモーション、生活者情報の収集といったマーケティング機能の統合により、一貫したコーポレートマーケティング戦略の展開を行ってまいります。これにより、既存事業・カテゴリーのバリューアップ、及び新たなビジネスモデルの創造を目指してまいります。

また、SCM機能を強化することにより、生産調達・販売・物流の全てを一元的にコントロールし、効率化を推進させ、収益力の向上を目指します。

国際事業は、グローバルトマト事業につきましては、グループ各社が保有するトマトの種苗開発、栽培、加工、販売など各事業の垂直的な連携を強化し、顧客提供価値を最大化することにより、更なる成長を目指してまいります。コンシューマー事業につきましては、現地マーケティングに精通したPBI社と連携することにより、米国での健康食品・飲料事業の開発と育成に取り組んでまいります。またアジアにおける各事業につきましては、事業戦略の再設計を行い、事業内容や組織の見直しを図ります。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ54億72百万円増加いたしました。このうち、在外子会社財務諸表の円貨への換算影響額（以下、「為替影響」）は多くの通貨で円高が進行したことに伴い、36億61百万円の減少となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ69億39百万円減少いたしました。

これは、在庫（「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計）が6億10百万円増加したものの、「現金及び預金」が30億44百万円、「受取手形及び売掛金」が11億14百万円、「デリバティブ債権」が41億75百万円、それぞれ減少したことによります。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ124億11百万円増加いたしました。

「有形固定資産」は、前連結会計年度末に比べ20億12百万円増加いたしました。

これは、為替影響や減価償却費49億98百万円による減少があったものの、固定投資74億7百万円の実行、PBI社を新たに子会社としたことによる同社の有形固定資産が純増したことによります。

「無形固定資産」は、前連結会計年度末に比べ95億8百万円増加いたしました。

これは、PBI社を新たに子会社としたことにより、企業結合日時点において識別可能な無形固定資産として顧客関連資産29億64百万円、商標権25億27百万円などを計上すると共にのれんが64億34百万円発生したことによります。また、同社を含めた当連結会計年度ののれん償却費を12億30百万円計上しております。

「投資その他の資産」は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加いたしました。

これは、主に保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより「投資有価証券」が増加したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ36億94百万円増加いたしました。

主な内訳として、「支払手形及び買掛金」が10億54百万円、「短期借入金」が43億2百万円、増加いたしました。また、PBI社を子会社としたことにより、上記の無形固定資産などに係る繰延税金負債18億59百万円が増加いたしました。一方、「長期借入金（「1年内返済予定の長期借入金」を含む）」が27億44百万円、返済などにより減少いたしました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ17億77百万円増加いたしました。

これは、「当期純利益」により「利益剰余金」が34億41百万円、保有する投資有価証券の時価が上昇したことなどにより「その他有価証券評価差額金」が16億53百万円、PBI社を新たに子会社としたことなどにより「少数株主持分」が19億5百万円、それぞれ増加した一方で、剰余金の配当16億41百万円があったこと、「繰延ヘッジ損益」が23億68百万円、「為替換算調整勘定」が13億90百万円、それぞれ減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は57.2%、1株当たり純資産は1,201円96銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、210億75百万円となり、前連結会計年度末比で21億14百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。なお、平成26年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度（平成27年1月1日から平成27年12月31日）と前連結会計年度（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の対象期間が異なるため、前連結会計年度の数値については記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、120億39百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が68億8百万円となったこと、減価償却費が58億94百万円となったこと、のれん償却額が12億30百万円となったこと、売上債権が13億12百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、たな卸資産が12億73百万円増加したこと、未払金が11億32百万円減少したこと、法人税等の支払いにより15億17百万円を支出したこと（以上、キャッシュの純支出）によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、110億23百万円の純支出となりました。この主要因は、定期預金の払戻により11億10百万円、有価証券の売却及び償還により44億20百万円、それぞれ収入となったこと、固定資産の取得により69億74百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得により96億12百万円、それぞれ支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、15億55百万円の純収入となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により40億18百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により22億59百万円、配当金の支払いにより16億46百万円、それぞれ支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月	平成27年12月
自己資本比率 (%)	61.8	60.1	59.1	58.8	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.7	105.1	94.5	89.2	100.7
債務償還年数 (年)	1.3	3.2	—	20.5	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.5	26.6	—	5.8	66.2

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
- 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、「連結業績を基準に、配当性向40%を目安に安定的に現金配当する」ことを目指してまいります。

当期の配当につきましては、上記の利益還元方針に基づき、1株当たり22円を予定しております。

なお、次期の配当につきましても、同様に1株当たり22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成28年2月9日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業などは、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレーム、事故の発生防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制づくりを行っております。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従ったヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ カントリーリスク

当社グループは、複数の国で事業を展開しております。各国の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、サプライ・チェーンや流通網の遮断等が発生した場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社39社及び関連会社3社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内事業は、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、国際事業は、対象とするマーケット別セグメントから構成されており、国際的なB2B事業における「国際業務用」、「種子・育苗」、B2C事業における「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業などを展開しております。

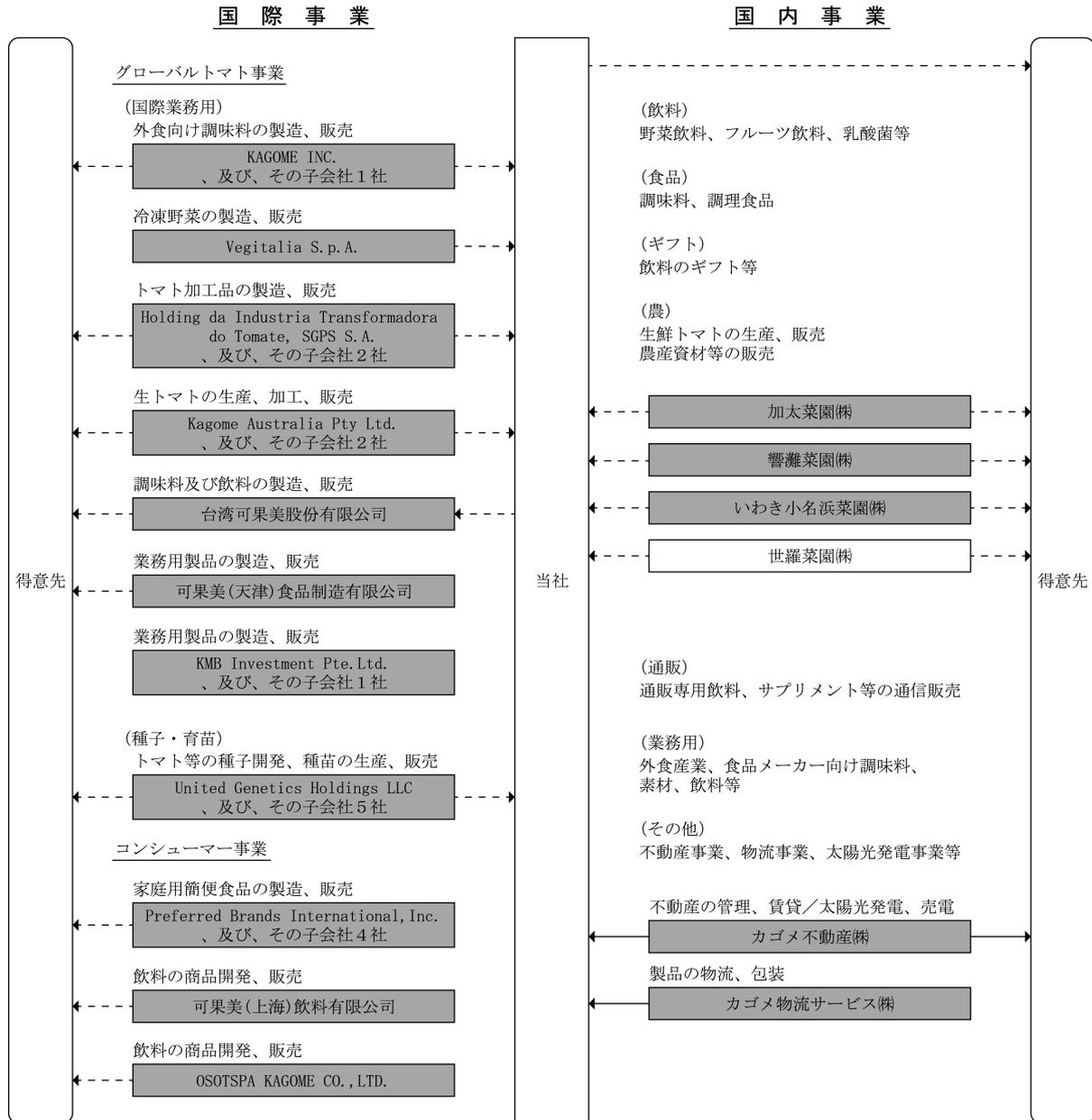
国際事業においては、マーケット別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国際業務用」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトなどの生産、加工、販売を、台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を行っております。

「種子・育苗」においては、United Genetics Holdings LLCが国際的なトマト等の種子開発・生産・販売を行うと共にトルコ共和国にて育苗事業を行っております。

「コンシューマー事業」においては、Preferred Brands International, Inc. が主に家庭用簡便食品の製造、販売を、可果美（上海）飲料有限公司が飲料の商品開発、販売を、OSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



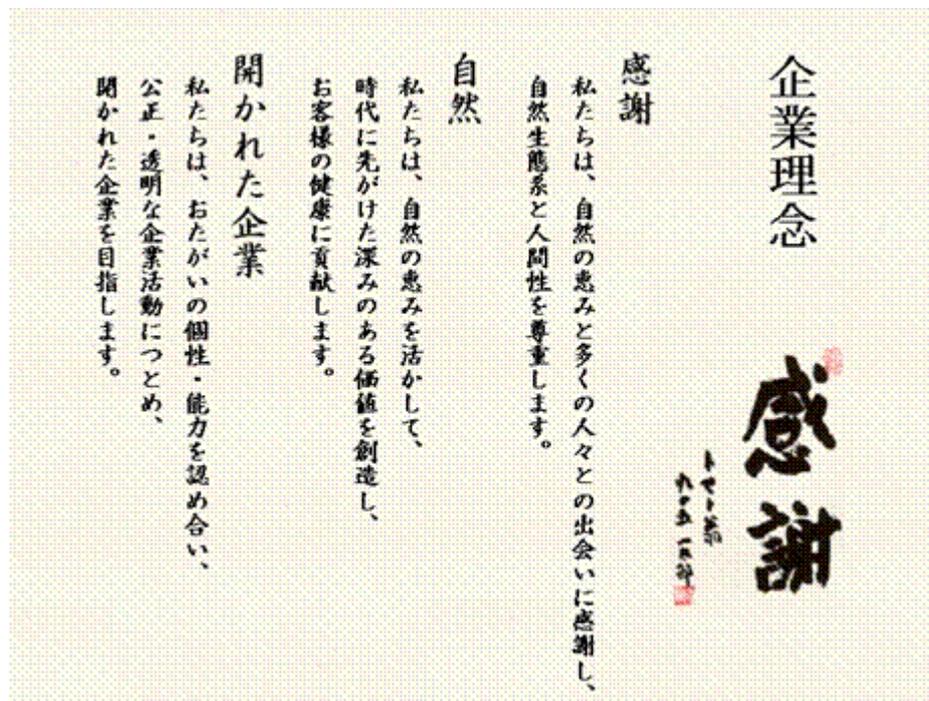
※ 事業系統図上、非連結子会社、及び、非持分法適用関連会社については記載を省略しております。

- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- > 商製品の販売
- > 役務の提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループは今後も「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

① 環境認識

中長期的な環境変化として、世界においては、人口の増加、気象異常による天然資源、食糧・水の不足が更に深刻化し、国内においては、人口減少や超高齢化社会の深刻化などが予想されます。そのため、企業は今以上に、これらの課題に対応することで、社会に貢献していくことが求められます。

当社は社会の変化を予測し、その時代の要請を事業戦略に組み込みながら、当社ならではの方法で社会課題の解決に貢献することが、当社の社会的価値を高めることに繋がると考えております。そして、それらを実現するための新たな経済価値やビジネスモデルを創出する力の向上が、当社にとっての事業機会と捉えております。

② 中期経営計画

平成30年度までの3ヵ年を新たな中期経営計画として位置づけております。「10年後のカゴメ像」として「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業になること」を基本テーマに掲げ、社会的価値、経済価値を高める課題・活動を進め、「10年後のカゴメ像」の実現を目指してまいります。本中期経営計画期間におきましては、「強い企業」と「トマトの会社に加えて、野菜の会社」への足掛かりを掴むことに集中的に取り組んでまいります。

重点戦略につきましては、対処すべき課題の項に記します。定量目標につきましては、平成30年度の売上高を2,200億円とし、連結売上高経常利益率5.0%の達成を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

平成28年度は、以下7点の重点課題に取り組んでまいります。

- ① 既存事業・カテゴリーのバリューアップ
事業や商品の価値を磨き、採算性を高める
- ② 新たなカテゴリー・ビジネスモデルの創造と収益化
フレッシュ化の推進と追及、高齢者対応商品の拡充
- ③ グローバル化の推進と収益化
グローバルトマト事業での垂直統合型モデルの拡大、
コンシューマー事業における当社とPBI社とのシナジー創出、アジア事業戦略の再設計
- ④ ソリューションビジネスの推進
協働開発事業の探索、協働開発商品の拡大
- ⑤ 働き方の改革と収益構造改革
S C M機能の強化、生産性の向上
- ⑥ 企業価値向上への取り組み
最適なガバナンス体制の構築、ダイバーシティの推進、健康経営の推進
- ⑦ 資源配分の最適化
成長を支えるマネジメント構築、推進が出来る人材の育成と配分

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため日本基準を適用し、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,458	8,413
受取手形及び売掛金	33,202	32,088
有価証券	12,625	13,115
商品及び製品	18,693	20,874
仕掛品	927	1,041
原材料及び貯蔵品	25,383	23,698
繰延税金資産	600	634
デリバティブ債権	14,473	10,297
その他	5,650	6,044
貸倒引当金	△171	△305
流動資産合計	122,843	115,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,988	41,135
減価償却累計額	△23,670	△24,046
建物及び構築物(純額)	15,317	17,089
機械装置及び運搬具	69,535	73,705
減価償却累計額	△52,276	△54,031
機械装置及び運搬具(純額)	17,259	19,674
工具、器具及び備品	6,417	6,579
減価償却累計額	△5,323	△5,440
工具、器具及び備品(純額)	1,094	1,138
土地	13,578	13,684
リース資産	3,013	2,886
減価償却累計額	△2,437	△2,456
リース資産(純額)	575	430
建設仮勘定	3,783	1,605
有形固定資産合計	51,609	53,622
無形固定資産		
のれん	2,904	7,616
商標権	0	2,392
顧客関連資産	—	2,777
ソフトウェア	1,903	1,522
その他	358	365
無形固定資産合計	5,166	14,675
投資その他の資産		
投資有価証券	17,630	19,764
長期貸付金	2,280	2,010
繰延税金資産	1,798	994
その他	2,159	1,987
貸倒引当金	△74	△72
投資その他の資産合計	23,794	24,684
固定資産合計	80,570	92,982
資産合計	203,413	208,885

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,150	15,204
短期借入金	6,477	10,780
1年内返済予定の長期借入金	2,160	834
未払金	10,233	9,438
未払法人税等	262	2,206
繰延税金負債	4,879	2,788
賞与引当金	395	572
役員賞与引当金	34	56
デリバティブ債務	41	13
その他	3,742	3,827
流動負債合計	42,380	45,722
固定負債		
長期借入金	27,119	25,701
繰延税金負債	1,086	2,792
退職給付に係る負債	4,746	4,915
その他	3,514	3,409
固定負債合計	36,466	36,818
負債合計	78,846	82,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	60,116	61,916
自己株式	△517	△314
株主資本合計	103,317	105,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,790	6,444
繰延ヘッジ損益	9,321	6,952
為替換算調整勘定	3,178	1,787
退職給付に係る調整累計額	△992	△1,024
その他の包括利益累計額合計	16,297	14,160
新株予約権	12	19
少数株主持分	4,939	6,844
純資産合計	124,566	126,344
負債純資産合計	203,413	208,885

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	159,360	195,619
売上原価	91,744	110,304
売上総利益	67,615	85,314
販売費及び一般管理費	63,286	78,590
営業利益	4,328	6,723
営業外収益		
受取利息	261	230
受取配当金	193	276
持分法による投資利益	72	70
為替差益	59	—
その他	531	564
営業外収益合計	1,118	1,141
営業外費用		
支払利息	216	158
為替差損	—	337
その他	260	353
営業外費用合計	477	850
経常利益	4,969	7,015
特別利益		
固定資産売却益	2,357	81
投資有価証券売却益	—	297
持分変動利益	—	152
債務免除益	—	68
退職給付制度終了益	87	—
特別利益合計	2,444	600
特別損失		
固定資産処分損	621	156
減損損失	127	69
投資有価証券評価損	283	32
事業構造改善費用	—	548
ゴルフ会員権評価損	0	—
関係会社清算損	15	—
再編損失	191	—
特別損失合計	1,238	806
税金等調整前当期純利益	6,175	6,808
法人税、住民税及び事業税	1,567	3,706
法人税等調整額	238	△197
法人税等合計	1,806	3,509
少数株主損益調整前当期純利益	4,368	3,299
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△141
当期純利益	4,366	3,441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1	△141
少数株主損益調整前当期純利益	4,368	3,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	1,653
繰延ヘッジ損益	5,304	△2,367
為替換算調整勘定	2,069	△1,849
退職給付に係る調整額	△252	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	2
その他の包括利益合計	9,130	△2,593
包括利益	13,498	706
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,187	1,303
少数株主に係る包括利益	311	△597

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	58,013	△703	101,028
会計方針の変更による累積的影響額			△79		△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,985	23,733	57,933	△703	100,948
当期変動額					
剰余金の配当			△2,188		△2,188
当期純利益			4,366		4,366
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				188	188
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,182	186	2,368
当期末残高	19,985	23,733	60,116	△517	103,317

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,775	4,027	1,417	△744	7,476	—	4,518	113,023
会計方針の変更による累積的影響額								△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,775	4,027	1,417	△744	7,476	—	4,518	112,943
当期変動額								
剰余金の配当								△2,188
当期純利益								4,366
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								188
連結範囲の変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,014	5,293	1,760	△247	8,820	12	420	9,254
当期変動額合計	2,014	5,293	1,760	△247	8,820	12	420	11,622
当期末残高	4,790	9,321	3,178	△992	16,297	12	4,939	124,566

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	60,116	△517	103,317
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,985	23,733	60,116	△517	103,317
当期変動額					
剰余金の配当			△1,641		△1,641
当期純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				205	205
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,799	203	2,003
当期末残高	19,985	23,733	61,916	△314	105,320

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,790	9,321	3,178	△992	16,297	12	4,939	124,566
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,790	9,321	3,178	△992	16,297	12	4,939	124,566
当期変動額								
剰余金の配当								△1,641
当期純利益								3,441
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								205
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,653	△2,368	△1,390	△32	△2,137	7	1,905	△225
当期変動額合計	1,653	△2,368	△1,390	△32	△2,137	7	1,905	1,777
当期末残高	6,444	6,952	1,787	△1,024	14,160	19	6,844	126,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,175	6,808
減価償却費	4,635	5,894
減損損失	127	250
のれん償却額	1,375	1,230
受取利息及び受取配当金	△455	△506
支払利息	216	158
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,595	200
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△220	109
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	301	207
持分法による投資損益 (△は益)	△72	△70
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△297
有価証券評価損益 (△は益)	283	97
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,736	75
持分変動損益 (△は益)	—	△152
債務免除益	—	△68
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,803	1,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,362	△1,273
未収入金の増減額 (△は増加)	△519	△386
仕入債務の増減額 (△は減少)	365	612
未払金の増減額 (△は減少)	1,042	△1,132
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	456	△46
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53	△49
その他の増減額(△は減少)	14	230
小計	4,282	13,204
利息及び配当金の受取額	440	534
利息の支払額	△301	△181
法人税等の支払額	△2,668	△1,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753	12,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,097	△443
定期預金の払戻による収入	9,823	1,110
有価証券の取得による支出	△4,037	△59
有価証券の売却及び償還による収入	224	4,420
固定資産の取得による支出	△8,411	△6,974
固定資産の売却による収入	3,393	221
貸付けによる支出	△873	△0
貸付金の回収による収入	37	292
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△9,612
関係会社株式の取得による支出	△139	△1
関係会社出資金の払込による支出	△50	—
その他の増減額 (△は減少)	21	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,110	△11,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,010	4,018
長期借入れによる収入	5,328	688
長期借入金の返済による支出	△2,580	△2,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△91	△85
少数株主からの払込みによる収入	187	722
配当金の支払額	△2,181	△1,646
少数株主への配当金の支払額	△66	△86
自己株式の増減額 (△は増加)	186	203
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,793	1,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△456
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,316	2,114
現金及び現金同等物の期首残高	22,295	18,960
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,960	21,075

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社 (前連結会計年度 27社)

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

Preferred Brands International, Inc. 及びその子会社4社につきましては、当連結会計年度に同社の株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト㈱、和粹技(上海)商貿有限公司、他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

世羅菜園㈱

(3) 非連結子会社7社(愛知トマト㈱及び和粹技(上海)商貿有限公司、他5社)及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内事業は、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「農」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

また、国際事業は、対象とするマーケット別セグメントから構成されており、国際的なB2B事業における「国際業務用」、「種子・育苗」、B2C事業における「コンシューマー事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「農」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売、農産資材などの販売を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、太陽光発電事業などを展開しております。

国際事業においては、マーケット別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国際業務用」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、Vegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトなどの生産、加工、販売を、台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を行っております。

「種子・育苗」においては、United Genetics Holdings LLCが国際的なトマト等の種子開発・生産・販売を行うと共にトルコ共和国にて育苗事業を行っております。

「コンシューマー事業」においては、Preferred Brands International, Inc. が主に家庭用簡便食品の製造、販売を、可果美（上海）飲料有限公司が飲料の商品開発、販売を、OSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。

当連結会計年度より、社内業績管理区分の見直しを行ったことに伴い、従来の「生鮮野菜」セグメントを「農」セグメントに名称を変更するとともに、従来「その他」に区分していた農産資材販売事業を「農」セグメントへ移管し事業セグメントの区分の変更を行っております。

また、平成27年10月1日に経営組織の再編を行い、アジア事業カンパニー、及び、トマト事業カンパニーを統合した「国際事業本部」を新設するとともに、事業マネジメントを地域から対象とするマーケットへ移行し、国際的なB2B事業をグローバルトマトカンパニーが、B2C事業をグローバルコンシューマー事業部が統括することにいたしました。

これに伴い、海外事業のセグメント情報について、海外事業を国際事業に名称変更するとともに、「米国」「欧州」「豪州」（以上、グローバルトマト事業）及び「アジア」としていた報告セグメントを、「国際業務用」「種子・育苗」（以上、グローバルトマト事業）及び「コンシューマー事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	62,019	17,579	7,678	7,493	6,899	20,299	1,456	123,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	11,896	11,896
計	62,019	17,579	7,678	7,493	6,899	20,299	13,353	135,323
セグメント利益又は損失(△)	2,247	1,193	427	△10	84	638	575	5,157
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	147,918
その他の項目								
減価償却費(注2)	1,571	271	103	638	93	433	160	3,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3,702

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	32,054	3,164	35,218	714	35,933	—	159,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,863	—	4,863	37	4,901	△16,798	—
計	36,917	3,164	40,082	752	40,834	△16,798	159,360
セグメント利益又は損失(△)	△161	△96	△257	△570	△828	—	4,328
セグメント資産(注1)	47,369	7,333	54,703	791	55,494	—	203,413
その他の項目							
減価償却費(注2)	1,246	113	1,359	4	1,363	—	4,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	4,068	320	4,388	1	4,390	—	8,092

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	74,425	23,232	8,006	10,982	8,777	26,086	1,485	152,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	14,006	14,006
計	74,425	23,232	8,006	10,982	8,777	26,086	15,491	167,000
セグメント利益又は損失(△)	2,266	1,777	91	732	888	162	601	6,520
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	141,221
その他の項目								
減価償却費(注2)	2,126	354	129	577	104	558	225	4,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	5,122

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	35,028	3,756	38,785	3,839	42,624	—	195,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,321	—	5,321	—	5,321	△19,327	—
計	40,350	3,756	44,106	3,839	47,946	△19,327	195,619
セグメント利益又は損失(△)	886	△221	665	△462	203	—	6,723
セグメント資産(注1)	44,931	7,336	52,268	15,395	67,664	—	208,885
その他の項目							
減価償却費(注2)	1,431	108	1,540	276	1,817	—	5,894
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	2,208	294	2,502	80	2,582	—	7,705

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
減損損失	127	—	127	—	127	—	127

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業 (注2)	計		
	国際業務用 (注1)	種子・育苗	計				
減損損失	228	—	228	22	250	—	250

(注) 1 当該金額のうち158百万円は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

2 当該金額は、事業構造改善費用(特別損失)として計上しております。

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業	計		
	国際業務用	種子・育苗	計				
当期償却額	822	552	1,375	—	1,375	—	1,375
当期末残高	489	2,415	2,904	—	2,904	—	2,904

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	農	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	国際事業					調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業			コンシュー マー事業 (注2)	計		
	国際業務用	種子・育苗 (注1)	計				
当期償却額	454	588	1,043	187	1,230	—	1,230
当期末残高	—	1,527	1,527	6,089	7,616	—	7,616

(注) 1 当社のUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S.に対する持分比率の減少に伴い147百万円減少しております。

2 主にPreferred Brands International, Inc.の株式を取得したことに伴い発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,204円77銭	1,201円96銭
1株当たり当期純利益金額	44円1銭	34円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円	34円63銭

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は234千株、当連結会計年度は114千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は176千株、当連結会計年度は55千株であります。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	44円1銭	34円64銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	4,366	3,441
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,366	3,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,227	99,345
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44円	34円63銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	7	13
(うち新株予約権(千株))	(7)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年3月25日開催予定の第72回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社に移行する予定であります(平成28年1月8日付開示の「監査等委員会設置会社への移行に関するお知らせ」をご参照ください)。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・ 新任取締役(監査等委員であるものを除く)候補者
住友 正宏 (現 常務執行役員 国際事業本部長 兼 グローバルコンシューマー事業部長
兼 グローバルトマトカンパニーCEO)
- ・ 監査等委員である新任取締役候補者
蟹江 睦久 (現 常勤監査役)
村田 守弘 (現 社外監査役)
森 浩志 (現 西村あさひ法律事務所 パートナー)
村田 守弘、森 浩志の各氏は、社外取締役候補者であります。
- ・ 退任予定取締役
佐藤 邦彦 (当社 常務執行役員)
- ・ 退任予定監査役
村岡 明高 (顧問 就任予定)
江尻 隆 (補欠の監査等委員である取締役候補 予定)

③ 就任および退任の予定日

平成28年3月25日